

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第69期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土佐 益久
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土佐 益久
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	92,490	93,830	101,816	93,046	78,106
経常利益 (百万円)	329	890	955	1,020	1,030
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3	325	330	547	831
包括利益 (百万円)	16	469	408	993	459
純資産額 (百万円)	29,813	29,590	29,584	30,199	30,223
総資産額 (百万円)	39,775	39,880	41,671	40,953	40,286
1株当たり純資産額 (円)	1,528.60	1,686.89	1,717.90	1,772.95	1,834.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.18	18.06	19.21	32.25	49.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	73.4	70.2	73.2	74.4
自己資本利益率 (%)	0.0	1.1	1.1	1.8	2.8
株価収益率 (倍)	1,938.89	21.37	21.60	14.51	10.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	171	875	970	2,332	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	479	537	1,037	341	218
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62	846	296	492	616
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,445	7,918	7,555	9,053	10,812
従業員数 (人)	358	389	383	373	376
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(27)	(31)	(36)	(39)

- (注) 1. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)を適用しております。
5. 第67期より従来、営業外収益に計上しておりましたテナント賃貸収入は、売上高(役務収益を含む)に計上する方法に変更したため、第66期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
6. 第68期より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、第67期以前に係る累積的影響額については、第68期の期首の純資産額に反映させております。
7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	90,534	90,260	98,335	89,706	74,817
経常利益 (百万円)	756	704	805	816	815
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	40	305	359	479	713
資本金 (百万円)	5,549	5,549	5,549	5,549	5,549
発行済株式総数 (千株)	24,053	24,053	24,053	24,053	24,053
純資産額 (百万円)	28,277	27,937	28,072	28,646	28,646
総資産額 (百万円)	37,881	37,342	39,351	38,721	37,923
1株当たり純資産額 (円)	1,443.75	1,589.13	1,627.11	1,671.84	1,727.91
1株当たり配当額 (円)	8.50	8.50	8.50	8.50	8.50
(うち1株当たり中間配当額)	(4.25)	(4.25)	(4.25)	(4.25)	(4.25)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	2.07	16.71	20.64	27.89	42.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	74.8	71.3	74.0	75.5
自己資本利益率 (%)	0.1	1.1	1.3	1.7	2.5
株価収益率 (倍)	-	23.10	20.11	16.78	12.18
配当性向 (%)	-	50.9	41.2	30.5	20.2
従業員数 (人)	288	276	268	261	264
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(23)	(22)	(28)	(32)

- (注) 1. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第67期より従来、営業外収益に計上してありましたテナント賃貸収入は、売上高(役務収益を含む)に計上する方法に変更したため、第66期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
6. 第68期より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、第67期以前に係る累積的影響額については、第68期の期首の純資産額に反映させております。
7. 第69期より従来、特別利益に計上してありました関係会社事業損失引当金戻入額は、営業外収益に計上する方法に変更したため、第68期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【沿革】

昭和18年2月	京都市左京区にて故上原實（通称上原成介）が、個人経営で建築材料卸売業を開始。
昭和23年10月	株式会社上原成介商店を設立。京都市左京区に本店を置く。 豊国セメント株式会社の特約店として、セメント卸売業を開始。
昭和24年7月	大阪市西区に本店移転。本店移転により、旧本店を京都営業所（昭和37年4月廃止）と改称。
昭和24年9月	丸善石油株式会社（現、コスモ石油マーケティング株式会社）の特約店として、石油製品の販売開始。
昭和25年1月	大津市に大津営業所（昭和57年7月滋賀支店に昇格、現、滋賀営業所（守山エネルギーセンター内））開設。
昭和27年9月	京都市中京区に京都油槽所設置。（平成5年7月京都市下京区に新設・移転）
昭和30年4月	松山市に松山出張所（昭和48年1月松山支店に昇格）開設。
昭和33年11月	三菱セメント株式会社（現、宇部三菱セメント株式会社）の特約店として、同社のセメントの販売に着手。
昭和35年1月	生コンクリートの販売開始。
昭和35年9月	上成商事株式会社を設立。
昭和36年4月	名古屋市千種区に名古屋営業所（昭和48年1月名古屋支店に昇格、名古屋市中区）開設。
昭和36年5月	東京都千代田区に東京営業所（昭和61年7月東京支店に昇格、東京都中央区）開設。
昭和37年4月	商号を上原成商事株式会社に変更。京都市中京区に本社社屋完成。同地に本店移転。
昭和37年4月	本店移転により、大阪営業所（昭和45年1月大阪支店に昇格、大阪市淀川区）開設。
昭和39年4月	建材商品（コンクリートパイル、アルミサッシ等）の販売開始。
昭和39年12月	滋賀県守山市に守山油槽所設置。（現、守山エネルギーセンター）
昭和41年12月	綾部市に綾部営業所（昭和55年7月綾部支店に昇格、現、（エネルギー）京都北営業所）開設。
昭和45年3月	宅地建物取引業免許を取得し、不動産の売買、交換、賃貸及びこれらの代理もしくは仲介業を開始。
昭和45年3月	建設業の許可を取得し、建設業開始。
昭和48年8月	京都三協サッシセンター株式会社（現、京都三協サッシ株式会社）を設立。
昭和48年12月	京滋ツバメプロパン瓦斯株式会社を吸収合併し、丸善石油株式会社（現、ジクシス株式会社）の特約店として、液化石油ガスの販売開始。
昭和48年12月	松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）の販売代理店として、設備機器の販売開始。
昭和51年7月	上原硝子株式会社を設立。
昭和56年5月	上原産業株式会社（現、上原産業有限会社）を設立。
昭和56年7月	舞鶴ツバメガス株式会社を吸収合併。舞鶴市に舞鶴ガス営業所を開設し、京都北部・舞鶴地区において、液化石油ガスの販売開始。
昭和57年7月	本店内に京都支店開設。
昭和57年11月	京セラ株式会社の販売代理店として、同社の再結晶宝石の販売開始。
昭和60年5月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所（平成13年2月大阪証券取引所と合併）に上場。
平成2年12月	京都市中京区に宝飾品店舗「キャサジーゼ」開設。
平成9年6月	昭和ガステック有限会社を設立。（現、株式会社ウエルビー滋賀）
平成12年11月	新ダイヤ産業株式会社の株式取得。
平成14年8月	山科三協ビルサッシ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。
平成18年10月	山田ガステック株式会社を設立。（平成23年8月株式会社ウエルビー・湖南へ社名変更、平成26年10月株式会社ウエルビー・滋賀と合併）
平成21年3月	宝飾品関連事業から撤退。
平成22年7月	株式会社グロー・ガステックの株式を取得し、子会社化。
平成24年2月	株式会社ウエルビー京都を設立。
平成24年7月	京滋興産株式会社の株式を取得し、子会社化。
平成25年6月	子会社の新ダイヤ産業株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成26年10月	子会社の株式会社ウエルビー・滋賀が子会社の株式会社ウエルビー・湖南を吸収合併。

3【事業の内容】

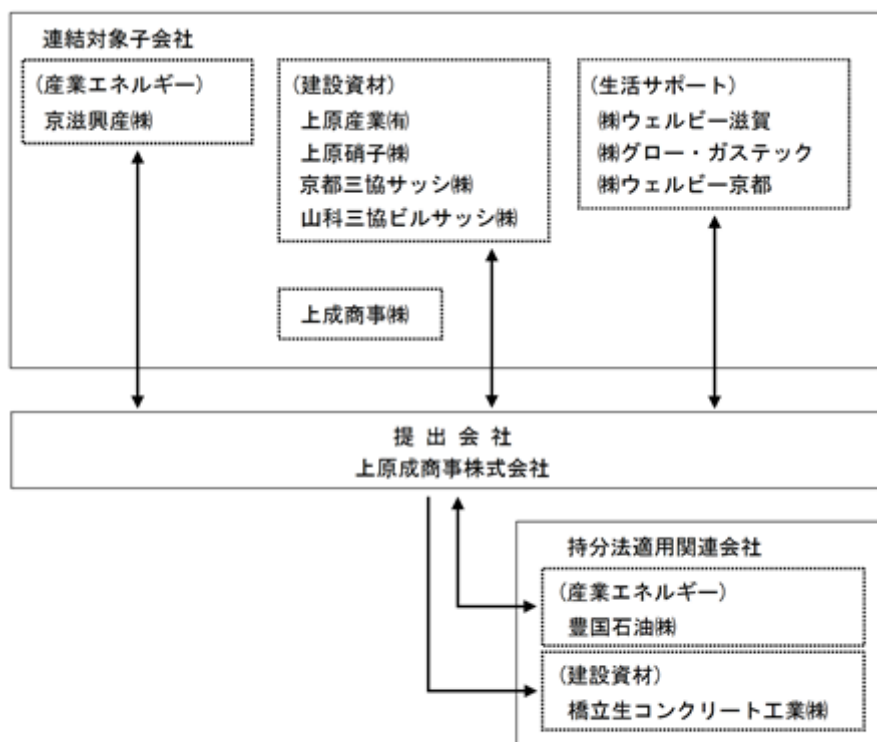
当社グループ（当社、連結対象子会社9社、持分法適用関連会社2社（平成28年3月31日現在）により構成）においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関係する事業を行っており、当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3つは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載されているセグメント区分と同一であります。

- (1) 産業エネルギー.....主要な商品・サービスは石油製品、液化ガス、濾過装置の需要家及び販売店向け販売であります。
 石油製品.....当社が販売するほか、子会社京滋興産株式会社、関連会社豊国石油株式会社が販売しております。
 液化ガス.....当社が販売しております。
- (2) 建設資材.....主要な商品・サービスはセメント、生コンクリート、建材の建設会社及び販売店向け販売であります。
 セメント・生コンクリート...当社が販売するほか、子会社上原産業有限会社・関連会社橋立生コンクリート工業株式会社が販売しております。
 建材等.....当社が販売するほか、子会社上原硝子株式会社・京都三協サッシ株式会社・山科三協ビルサッシ株式会社が販売しております。
- (3) 生活サポート.....主要な商品・サービスは直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、機器、リフォーム、新エネルギー関連商品、保険、カーリース、レンタカー、軽鋸金、宅配水等の一般消費者向け販売であります。
 石油製品.....当社が販売するほか、子会社株式会社ウェルビー滋賀・株式会社グロー・ガステックが販売しております。
 液化ガス.....子会社株式会社ウェルビー滋賀・株式会社グロー・ガステック・株式会社ウェルビー京都が販売しております。
 機器等.....当社が販売するほか、子会社株式会社ウェルビー滋賀・株式会社グロー・ガステック・株式会社ウェルビー京都が販売しております。
- (4) その他.....地代・店舗の賃貸料等

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の仕入及び供給

 石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の供給

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上成商事(株)	京都市中京区	10	建設資材	100.0	役員の兼任 あり
上原産業(有) (注)2(注)4(注)5	京都市中京区	3	建設資材	41.7 (41.7) [58.3]	当社はセメント・生コン を販売し、セメント・生 コンを仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
上原硝子(株) (注)3	京都市中京区	20	建設資材	51.0	当社はガラス及び建材等 を販売し、ガラス施工を 仕入れている。 役員の兼任 あり
京都三協サッシ(株) (注)3	京都市中京区	20	建設資材	55.0	当社はサッシ・住設等を 販売し、サッシ施工を仕 入れている。 役員の兼任 あり
(株)ウェルビー滋賀 (注)3	滋賀県長浜市	3	生活サポート	100.0	当社は液化ガス、設備機 器類を販売し、設備機器 類を仕入れている。 役員の兼任 あり
山科三協ビルサッシ(株)	滋賀県大津市	40	建設資材	55.0	当社はサッシ部材等を販 売し、建材商品及び施工 を仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
(株)グロー・ガステック	滋賀県湖南市	10	生活サポート	69.3	当社は石油製品、液化ガ ス及び設備機器類を販売 している。 役員の兼任 あり
(株)ウェルビー京都 (注)3	京都市伏見区	3	生活サポート	100.0	当社は液化ガス、設備機 器類を販売している。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
京滋興産(株)	京都市伏見区	10	産業エネルギー	100.0	当社は石油製品を販売 し、潤滑油を仕入れてい る。 役員の兼任 あり
(持分法適用関連会社) 豊国石油(株)	大阪府高石市	45	産業エネルギー	32.6	当社は石油製品を販売 し、潤滑油を仕入れてい る。 役員の兼任 あり
その他1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3. 当社所有の建物を賃貸しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業エネルギー	109 (4)
建設資材	98 (5)
生活サポート	138 (30)
報告セグメント計	345 (39)
全社(共通)	31 (0)
合計	376 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264(32)	43.4	18.5	5,546,659

セグメントの名称	従業員数(人)
産業エネルギー	77 (4)
建設資材	58 (0)
生活サポート	98 (28)
報告セグメント計	233 (32)
全社(共通)	31 (0)
合計	264 (32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用環境の改善が見られましたが、中国経済をはじめとする世界経済の減速等の影響を受け、年初からは株安や円高が急速に進行し、先行きの不透明な状況にありました。

エネルギー業界では、原油価格の下落に伴う製品価格の値下がりにより消費者の購買意欲が高まったにも関わらず、暖冬や燃料転換による需要の減退は避けられず、一般的には依然厳しい経営環境にありました。

建設業界では、首都圏を中心とした公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も企業の高収益を追い風に高い需要が続きましたが、原材料費の高騰、労働者不足による工事の進捗や着工の遅れ、杭工事のデータ偽装問題による業界としての課題点等、将来への不安材料を残した状況にありました。

このような状況下、当社グループは積極的な営業展開と、最終年度を迎えた経営改革プログラム「Re-Actionプラン」を積極的に推し進めた結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、原油価格の大幅な下落による製品価格の値下がりと需要の減退が影響し781億6百万円（前期比16.1%減）となり、営業利益は減価償却費等の販売費及び一般管理費の大幅な減少に加え、サービスステーションの新規出店等によるガソリン販売やカーケア収益の増加、濾過装置「リクレアン」の販売増加により7億円（前期比18.9%増）、経常利益は10億3千万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益と第1四半期連結累計期間に厚生年金基金解散に伴う引当金の戻入れ1億6千5百万円を特別利益に計上したことも寄与し、8億3千1百万円（前期比51.9%増）と大幅増となりました。

セグメント別での業績は次のとおりとなっています。

産業エネルギー

産業エネルギーは、石油製品において引き続き広域営業と販売チャネル毎の特性に応じた提案営業を推進し、販売間口の拡大を図りましたが、需要家の燃料転換や稼働減に暖冬の影響が加わり、さらには競争激化に伴う価格不調も影響して販売数量は前期を下回りました。飲食店向けガスでは、新設チェーン店を中心に間口拡大を図ったものの、販売数量は前期を下回りました。濾過装置「リクレアン」は、景気拡大や環境意識の高まりを背景にお客様のニーズに応じた提案営業を推進し、売上高は前期を大幅に上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は石油製品の販売数量減少のほか、原油安による販売単価の下落が影響して312億4千6百万円（前期比28.5%減）となり、セグメント利益はリクレアンの増販効果で石油製品の販売数量減少分をまかなえず、6億1千3百万円（前期比7.7%減）となりました。

建設資材

建設資材は、需要が堅調な東京・名古屋・大阪とその周辺エリアを中心に販売商材の多様化や販売間口の拡大に取り組みましたが、地元京都を中心とした近畿地区の需要一巡の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売数量はいずれも前年を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は343億4千7百万円（前期比2.3%減）となり、セグメント利益は5億4千1百万円（前期比14.4%減）となりました。

生活サポート

生活サポートは、サービスステーションにおけるガソリン販売のほか、車の販売・車検・軽自動車・洗車・タイヤ・保険に至るまで、お客様のカーライフを総合的にサポートする「B-Cleショップ」の水平展開を図っております。その方針のもと、旗艦店の「彦根松原サービスステーション」に軽自動車工場を設置し、また複合商業施設併設型の「B-Cleショップけいはんな光台サービスステーション」を新設オープンしました。なお、車の販売台数はコスモ石油のスマートビークルにおいて、前年に引き続き地場特約店全国ナンバーワンを獲得しました。オリックスレンタカーは、「京都」の地域特性を活かした観光需要の取り込みに努めました。家庭用小売ガスでは、「匠の会」を結成し、新規獲得・燃料転換・機器・リフォームの受注に注力しました。宅配水事業は、商業施設でのイベントに加え、テレマーケティングを活用した顧客獲得に取り組みました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は原油安による販売単価下落の影響から124億2千万円（前期比11.9%減）となりましたが、セグメント利益はレンタカー事業における償却費用の軽減に加え、サービスステーションの新規出店によるガソリン販売の増加やカーケア収益の増加等により、1億3千9百万円（前期はセグメント損失4千9百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、108億1千2百万円（前連結会計年度末は90億5千3百万円、前連結会計年度比19.4%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億9千3百万円（前連結会計年度は23億3千2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び貸倒引当金の減少、仕入債務の減少、その他の流動資産の増加、法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1千8百万円（前連結会計年度は3億4千1百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入、投資有価証券の売却による収入、投資有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億1千6百万円（前連結会計年度は4億9千2百万円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億7千3百万円、配当金の支払額1億4千5百万円、自己株式の取得による支出2億8千8百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
産業エネルギー(百万円)	31,246	71.5
建設資材(百万円)	34,347	97.7
生活サポート(百万円)	12,420	88.1
報告セグメント計(百万円)	78,014	83.9
その他(百万円)	92	100.1
合計(百万円)	78,106	83.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、役務収益を含めて表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開する基幹事業のひとつである産業エネルギーにおいては、燃料転換や生産拠点の海外化、更に省エネ志向等で需要の拡大が見込めない分野となっています。また、サービスステーションでは低燃費車の普及や若者の車離れ等でガソリンの需要が減少、液化ガスにおいても市場が減退する傾向が続いており、ますます厳しい経営環境へと変化してきております。

しかしながら、当社グループは生活と産業に必要な事業を経営の基盤としており、今後もより良いサービスと真の付加価値を提供することが当社の責務と考えております。

このような状況下、産業エネルギーと建設資材においては、自らの活動を取扱商品やエリアで限定して固定化された商流や流通ポジションに安住することなく、新商材の開発や商機を発見することにより、卸売問屋の枠を破壊し創業時に保有していたベンチャースピリットを取り戻す活動を実行してまいります。

小売分野におけるサービスステーション、家庭用液化ガス、宅配水事業においては、各事業を単なる商品やサービスの提供窓口とするのではなく、お客様と当社グループをつなぐ接点と規定することで、生活シーンの中に潜む潜在需要や機会をいち早く認識し的確に価値を提供できる存在になることを目指してまいります。

全事業を通じては、事業拡充に向けた新商材開発やM & Aを積極的に推し進め、「新中期経営計画2016 - 2018」に基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

また、企業の社会的責任の観点に立ち、透明性の確保とコンプライアンスの遵守、監査機能や内部統制機能のより一層の充実強化を図り、公明正大な経営を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原油価格及び為替レートの変動

当社グループの主力商品である石油製品や液化ガスなどの価格は、原油価格やC P、為替レートの変動に影響を受けやすく、国内外での政治的・経済的要因によってエネルギー情勢が大きく変化した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響

当社グループが取り扱う商品の多くは、競合他社との差別化が非常に困難であることから、商品、地域ごとの競争の激化が予想されます。当社グループでは安定供給やコンサルティング力の強化によって付加価値の創造に努めておりますが、競合他社や新規参入者の状況によっては、当社の予想を超えて販売価格の下落を招く可能性があり、売上高の減少や単位当たりの利益及び利益率の低下など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エネルギー需要の変化

石油、液化ガス、電力、天然ガスといった従来のエネルギーに加え、太陽光、風力、水素燃料といった新エネルギーの開発も進み、エネルギー間競争の激化が予想されます。省エネ技術の進展や環境への影響、さらにはエネルギーごとのコスト競争力の変化によって当社の販売量が大幅に減少した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定企業との取引

当社グループは、仕入の大半を一部の企業に依存しており、それぞれ売買基本契約を締結し、安定的かつ良好な関係を維持しております。しかしながら、何らかの理由でこれらの企業との取引に問題が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害及び事故による影響

当社グループの取り扱う商品の大半は危険物であり、法定点検のほかに自主基準に基づく点検や防災訓練などを実施し、安全管理システムの整備や社内教育にも万全を期しておりますが、大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌などの環境汚染

販売設備の老朽化に伴う土壌汚染が問題となっておりますが、当社グループでは自主管理基準に基づき厳格な管理と改修を実施いたしております。しかしながら、何らかの理由により地域社会に被害を与えた場合には、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理

当社グループは、サービスステーションや家庭用液化ガス、ガス機器、リフォームといった事業において個人情報を有しております。これら情報の取り扱いについては「個人情報保護規程」を策定し、細心の注意を払っておりますが、万が一、何らかの理由により情報が流出した場合には、信用が著しく低下し、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損

当社グループでは、数多くの事業用資産を有しており、それぞれについて効率的な活用を行っておりますが、大幅に時価が下落した場合や将来の事業収益性の悪化が予測される場合には減損損失が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム障害の発生

当社グループが業務上運用しております情報システムについて、自然災害やその他の理由により何らかの障害が発生した場合には、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券時価の変動

当社グループが保有する有価証券について、経済情勢やその他の理由で大幅に時価が下落した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 気候の変動

当社グループが取り扱っております灯油や液化ガスは、気温や水温の変化に敏感に反応することから、気候の変動が販売計画や価格政策に大きく影響を与え、当社グループの業績や事業活動にも影響を及ぼす可能性があります。

(12) パンデミック等による事業の中断

当社グループでは業務への関与を複線化すると共に、業務マニュアルを整備するなど事業継続計画の策定と整備に努めております。また主要事業所には緊急物資を配備するなど対策には万全を期しております。しかしながら想定を超えた事態が発生した場合には、事業活動が中断し当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましても、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、402億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億6千6百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が18億5千8百万円、「前渡金」が2億8千9百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が21億2千2百万円、「投資有価証券」が6億1千5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、100億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億9千万円の減少となりました。主な要因は、「リース債務（流動その他・固定）」が8千4百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が4億3千6百万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が1億6千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、302億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千4百万円の増加となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が2億7千1百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1億1千2百万円それぞれ減少し、又、自己株式の取得により「自己株式」が2億8千8百万円増加しましたが、剰余金の配当1億4千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億3千1百万円により「利益剰余金」が6億8千6百万円、非支配株主持分が1千万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、エネルギー関連では原油価格が再び上昇の気配があり市況に不透明感が漂う中、産業用燃料においては更なる代替燃料への移行や省エネ志向に伴う需要の減退から更なる競争の激化が予想され、また自動車用燃料についてもハイブリッドカーや軽自動車等の低燃費車が一層普及するものと考えられ、引き続き燃料の内需縮小は避けられない状況です。また、建設資材関連におきましても、首都圏を中心にオリンピック関連施設やインフラ整備事業が継続するものの、その他のエリアではまとまった需要が見込めない状況下にあります。

そうした中、当社グループは、5月12日発表の新中期経営計画2016-2018「Face to Face お客様とつなぐ100年」に基づいた活動を開始いたします。産業エネルギー及び建設資材を領域とする『産業サポート』は、「より自由に闊達に」をスローガンに新商材の開発や商機を発見することに努め、商社機能としての役割を果たしてまいります。『生活サポート』は、「より深く親密に」をスローガンに各事業を単なる商品やサービスの提供窓口とするのではなく、お客様と当社グループをつなぐ接点と規定し、的確に価値を提供できる存在を目指します。さらには「グローバル化」を視野に、適切なリスクテイクを行いながら事業革新に着手し利益率の改善に努め、量的拡大と質的拡大とのバランスの取れた戦略を推進してまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりです。

産業エネルギーでは、競争力を有する出荷基地選定と供給網の整備を進め、業界環境に左右されないポジションを維持し、顧客密着度をより一層強化することで需要家への直販にこだわり、営業活動を推進してまいります。また、周辺事業、付帯サービスへの進出を図り、安定利益確保のための潤滑油販売を強化してまいります。濾過装置「リクレーション」につきましても、連結子会社とのシナジーを追及し、次世代の柱に成長させるべく取り組んでまいります。

建設資材では、常にお取引先様から真に必要なとされる存在になることを念頭において、当社グループの有する経営資源を積極的に投下し、流通ルートを確立してまいります。又、建材子会社の合理化にも取り組んでまいります。商材別では、セメント・生コンは特需のある首都圏を中心に、建材は仕入商材の多様化による売上拡大を図ってまいります。

生活サポートでは、サービスステーションにおいて、ガソリンの給油から車の販売に至るまでカーライフに関するお客様の全てのニーズに応える「B-Cleショップ」の拡大を図りつつ、スクラップ&ビルドを推進し最適なサービスステーション販売網を構築してまいります。また、オペレーションの精度向上にも努め、地域のお客様に選ばれる存在を目指してまいります。家庭用ガスでは、顧客間口拡大のための商権買収に継続して取り組み、お客様のニーズに合った提案のできる人材を育成し、設備機器・太陽光・エネファームなどの販売やリフォーム受注を獲得してまいります。宅配水事業では、引き続き集客効果の高い商業施設を中心にイベントを開催し、顧客件数の拡大にこだわった取り組みを行ってまいります。

当社グループ全体の活動といたしましては、事業拡充に向けた新商材開発やM&Aを積極的に推し進め、「新中期経営計画2016-2018」に基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	73.4%	70.2%	73.2%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	16.8%	17.0%	19.3%	20.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	0.9年	0.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.4	74.4	194.2	233.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等総合的に勘案し、必要な設備投資をしております。

当連結会計年度は販売設備の充実を図るため、453百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものとして生活サポートにおいて、レンタカー用車両及びサービスステーション新設の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。(2.「主要な設備の状況」以下の数値についても同様であります。)

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	(注)1 その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・京都支店 (京都市中京区)	産業エネルギー 建設資材 生活サポート	本社事業所	98	-	17 (1,042.27)	31	3	150	73
大阪支店 (大阪市淀川区)	産業エネルギー 建設資材	事業所	144	-	34 (661.15)	-	0	179	16
湖北営業所 (滋賀県長浜市) (注)3	産業エネルギー 生活サポート	事業所	37	-	57 (968.55)	2	0	97	5
京都北営業所 (京都府綾部市)	建設資材	事業所	44	0	219 (869.41)	-	0	264	5
北白川サービス ステーション 車検センター (京都市左京区)	生活サポート	販売設備	17	6	143 (844.35)	-	0	168	6
近江八幡サービ スステーション (滋賀県近江八幡 市)	生活サポート	販売設備	7	3	98 (872.51)	-	0	108	2
八幡西庄サービ スステーション (滋賀県近江八幡 市)	生活サポート	販売設備	17	4	92 (2,262.00)	-	0	115	2
彦根松原サービ スステーション (滋賀県彦根市) (注)2	生活サポート	販売設備	67	10	- (4,854.00)	-	1	78	6
京都油槽所 (京都市下京区) (注)2	産業エネルギー	販売設備	16	0	- (3,638.00)	-	0	16	2
守山エネルギーセ ンター (滋賀県守山市)	産業エネルギー	販売設備	213	88	12 (9,340.26)	-	0	314	11

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	(注)1 その他 (百万円)		合計 (百万円)
城陽寺田サービス ステーション (京都府城陽市) (注)2	生活サポート	販売設備	45	7	- (2,664.17)	-	0	53	3
深草サービス ステーション (京都市伏見区)	生活サポート	販売設備	41	3	63 (1,143.03)	-	0	108	3
横大路事業所 (京都市伏見区) (注)3	建設資材 生活サポート	事業所 加工設備 倉庫	149	0	371 (3,409.00)	-	0	521	8
大津中央サービス ステーション (滋賀県大津市)	生活サポート	販売設備	97	41	10 (1,242.00)	-	3	152	3
オリックスレンタ カー京都駅前店 (京都市南区) 他3ヶ所 (注)2	生活サポート	レンタカー 店舗	11	-	- (2,133.93)	134	0	146	6
けいはんな光台 サービスステ ーション (京都府相楽郡精 華町) (注)2	生活サポート	販売設備	58	52	- (1,830.00)	46	3	160	3

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地については、賃借しております。
3. 提出会社が子会社へ一部賃貸しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	24,053,942	24,053,942	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月31日	14	24,053	-	5,549	-	5,456

(注)上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	51	29	1	1,067	1,162	-
所有株式数 (単元)	-	3,240	46	6,530	1,717	1	12,455	23,989	64,942
所有株式数の割合 (%)	-	13.48	0.20	27.17	7.14	0.00	52.01	100.00	-

(注)自己株式7,475,132株は「個人その他」に7,475単元、「単元未満株式の状況」に132株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ケイアイエンタプライズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,640	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,495	6.21
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	1,098	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	987	4.10
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICE D STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	879	3.65
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	700	2.91
上原成商事従業員持株会	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	589	2.44
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	499	2.07
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	418	1.73
計	-	9,108	37.86

- (注) 1. 豊国石油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記のほか、自己株式が7,475千株あります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)の持株数1,495千株は、コスモ石油株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はコスモ石油株式会社が留保しております。尚、コスモ石油株式会社は、平成27年10月1日、株式移転により持株会社コスモエネルギーホールディングス株式会社の完全子会社となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,475,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 700,000	-	同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,814,000	15,814	同 上
単元未満株式	普通株式 64,942	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	15,814	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	7,475,000	-	7,475,000	31.08
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	700,000	-	700,000	2.91
計	-	8,175,000	-	8,175,000	33.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月30日~平成27年6月30日)	150,000	74,850,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	103,000	51,397,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,000	23,453,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.3	31.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	31.3	31.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月17日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月18日~平成27年12月18日)	250,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	250,000	130,156,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	19,844,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月16日~平成28年3月24日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	105,555,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	14,445,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	12.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,743	1,474,251
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,475,132	-	7,475,132	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置付けており、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に実施するとともに、営業拠点の開発整備など将来の経営規模の拡大に備えるべく内部留保にも努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、平成28年3月期の期末配当金につきましては4円25銭と決定いたしました。これにより、年間配当金は1株当たり8円50銭となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	72	4.25
平成28年6月28日 定時株主総会決議	70	4.25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	354	404	467	483	554
最低(円)	291	298	368	416	465

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	499	550	554	543	540	546
最低(円)	472	487	527	510	499	508

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		上原 大作	昭和43年10月23日生	平成6年4月 A T I社(米国)入社 平成9年4月 コスモ石油株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成10年4月 当社石油事業部副部長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年4月 当社営業統括副部長 平成16年4月 当社取締役社長に就任(現在) 当社代表取締役に就任(現在)	(注)4	181
取締役副社長 (代表取締役)		上原 晋作	昭和47年3月1日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役に就任 平成15年10月 当社情報システム部長 平成17年4月 当社常務取締役に就任 平成17年7月 当社管理統括 平成20年4月 当社専務取締役に就任 平成25年4月 当社環境事業担当 平成26年4月 当社取締役副社長に就任(現在) 当社代表取締役に就任(現在)	(注)4	202
常務取締役	産業サポート 担当兼建設資 材部長	高橋 雅博	昭和27年9月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年10月 当社生コン担当部長 平成22年4月 当社建設資材部生コン・建材担当 部長 平成25年6月 当社取締役に就任 平成25年7月 当社建設資材担当兼建設資材部長 平成26年6月 当社常務取締役に就任(現在) 平成28年4月 当社産業サポート担当兼建設資材 部長(現在)	(注)4	17
常務取締役	生活サポート 担当兼トータ ルカーライフ 部長	片山 尚之	昭和33年12月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成25年4月 当社トータルカーライフ部長 平成26年6月 当社取締役に就任 平成27年2月 当社エネルギー担当 平成27年6月 当社エネルギー直売・トータル カーライフ担当 平成28年4月 当社常務取締役に就任(現在) 当社生活サポート担当兼トータル カーライフ部長(現在)	(注)4	11
取締役	物流・保安担 当兼物流部長	岸本 正基	昭和31年10月12日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年6月 当社液化ガス部長 平成24年4月 当社エネルギー特約店部長 平成25年6月 当社取締役に就任(現在) 平成25年7月 当社エネルギー担当 平成27年2月 当社物流部副部長 平成27年6月 当社物流部長(現在) 平成27年6月 当社物流・保安担当(現在)	(注)4	12
取締役	管理本部長	土佐 益久	昭和33年1月23日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年4月 当社情報システム部長 平成26年4月 当社管理本部長(現在) 平成26年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エネルギー特約店担当兼エネルギー特約店部長	近藤 成紀	昭和31年 8月23日生	昭和56年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社液化ガス部京都支店長 平成23年 6月 当社特販部長 平成27年 2月 当社エネルギー特約店部長(現在) 平成27年 6月 当社取締役に就任(現在) 平成27年 6月 当社エネルギー特約店担当(現在)	(注)4	6
取締役		置田 文夫	昭和27年 5月30日生	昭和55年 4月 弁護士登録(現在) 京都弁護士会 昭和55年 4月 吉川法律事務所入所 平成元年 8月 置田法律事務所開設 平成 8年10月 アクシス法律事務所開設(現在) 平成27年 6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	-
監査役 (常勤)		福井 善徳	昭和28年 1月29日生	昭和56年 2月 当社入社 平成19年 4月 当社石油部長 平成21年 6月 当社取締役に就任 平成23年 4月 当社エネルギー物流改革担当 平成24年 4月 当社保安防災担当 平成24年 4月 当社物流部長 平成27年 6月 当社常勤監査役に就任(現在)	(注)5	28
監査役 (常勤)		横田 成明	昭和27年 5月 5日生	昭和54年 9月 当社入社 平成 8年 4月 当社液化ガス事業部事務統括課長 平成16年 6月 当社建設資材事務統括部次長 平成20年 1月 当社監査室長 平成28年 6月 当社常勤監査役に就任(現在)	(注)5	1
監査役		西村 捷三	昭和20年 3月 3日生	昭和45年 4月 弁護士登録(現在) 大阪弁護士会 昭和45年 4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年 4月 西村法律会計事務所開設(現在) 平成20年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注)5	-
監査役		山内 勉	昭和22年 8月20日生	昭和42年 4月 大阪国税局入局 平成18年 7月 泉大津税務署長 平成19年 7月 同上退職 平成19年 8月 税理士登録(現在) 平成19年 9月 山内勉税理士事務所開設(現在) 平成28年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注)5	-
計						470

- (注) 1. 取締役社長上原大作と取締役副社長上原晋作は、兄弟であります。
2. 取締役置田文夫は、社外取締役であります。
3. 監査役西村捷三・山内勉は、社外監査役であります。
4. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 雅哉	昭和52年 8月13日生	平成15年10月 弁護士登録(現在) 弁護士法人大江橋法律事務所入所 平成18年 6月 当社補欠監査役(現在) 平成19年 7月 西村あさひ法律事務所入所 平成23年 7月 岩田合同法律事務所山根室入所(現在)	-

(整備状況)

(1)取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社グループの取締役及び使用人は、法令・定款及び社会規範を遵守し、当社グループの定める倫理規程：行動規範に基づいて行動する。
2. 当社グループは、上記1.の徹底を図るために倫理委員会を設置し、同委員会にてコンプライアンスの取り組みを統括するとともに取締役及び使用人への教育等を行う。
3. 倫理委員会は、当社グループのコンプライアンス状況を調査し、その活動を定期的に取締役会及び監査役(会)に報告する。
4. 法令上疑義のある行為等については、使用人が直接情報提供を行う手段として倫理相談窓口を設置・運営する。
5. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度をもって対応し、不当な要求や取引の要請等は断固として排除する。
6. 当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、内部統制委員会を設置・運営し、内部統制の整備・運用状況の継続的な有効性評価を行い、必要があれば改善や是正措置を講じるとともに、金融商品取引法その他関係法令等との適合性を確保する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務執行に係る情報(取締役会議事録・稟議決裁書)は、文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)で記録し、文書管理規程に従い保存する。
2. 監査役は上記保存された文書等を閲覧・謄写・複写することができる。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等にて管理対応する。
2. リスク管理対応は、特に災害及び危険物に係るものは保安防災部が行うものとし、それ以外の当社各部門及び子会社各社が所管する業務に係るものは当該部門及び当該子会社が行う。更に、当社グループの横断的リスクについては管理本部がとりまとめ、取締役会にて管理対応部門を決定または組織する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社グループに影響のある重要事項については、常務会により多面的な検討を経て慎重に意思決定を行う。
2. 当社グループの取締役の職務執行における効率性向上と採算性管理の徹底を図るため、予算制度を設け、取締役会及び実績を検討する会議等にて業績管理を行うことにより、取締役の職務執行の効率化を図る。

(5)当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

1. 当社グループの予算及び業績については管理本部が管理し、当社子会社の取締役はグループ会社会議等において定期的にこれを報告する。
2. 当社子会社の一定範囲の業務に係る稟議事項は、グループ会社管理規程に基づき、当社の承認を必要とする。

(6)監査役(会)がその補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役(会)から内部監査体制の強化または増員の要請があるときは、監査役(会)と協議の上対応する。
2. 監査役(会)は、内部監査業務所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役(会)より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役及び所属長の指揮命令を受けないものとする。
3. 当該使用人は、会社の業務執行に関する役職を兼務しないこととし、更に人事異動及び人事考課については、監査役(会)の承認を得るものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役(会)への報告に関する体制

1. 取締役及び使用人は、監査役(会)に対し法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、倫理相談窓口への通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役(会)との協議により決定する。
2. 監査役(会)に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

(8)その他監査役（会）の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役（会）は、監査の重要性と有効性に対する認識と理解を得るため、代表取締役等との定期的な意見交換会を設ける。
2. 監査役（会）は、会計監査人及び内部監査部門等との連携を図る。
3. 監査役（会）は、当社子会社の業務執行者及び監査役等との意思疎通、情報交換その他実効的な連携を図る。
4. 監査役（会）は、職務の執行に必要があると認められる場合は、外部の専門家を利用することができ、その費用は当社グループが負担する。

・リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、経営に関しては弁護士との顧問契約を締結し、該当事項に対し適宜委員会を結成して適切なアドバイスを受けて対応し、企業倫理は社内倫理委員会を、個人情報保護には個人情報保護委員会を結成して対応するとともに、保安を含めた危機管理は全社的に取組みを行い、リスク管理体制の強化を目指しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、「グループ会社管理規程」を定め、同規程に基づき、当社子会社の一定範囲の業務に係る稟議事項は、当社への決裁または承認を必要としております。

また、同規程に基づき、当社担当部署の担当役員が管理責任者となり、月1回開催されるグループ会社会議等を通じて、子会社の取締役から業務執行状況等について報告を受ける体制を構築しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査室1名が、監査役と連携を取りながら、当社が定める「内部監査規程」に基づき年度毎に内部監査計画を策定し、日常業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査するため、原則年1回、全事業所を対象に内部監査を実施しております。

また監査室は、監査役に監査計画を報告し、監査役監査の計画と調整を図り、内部監査の実効性、効率性を高めており、内部監査報告書に基づき指摘された改善指示の内容についても監査役と意見・情報交換を行うことにより、迅速に対処すべき案件を見極め、改善状況を検証するように努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。

当社の監査役会は、2名が常勤監査役で2名が非常勤監査役の計4名で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。各監査役は、「監査役会規則」、「監査役監査基準」、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

また、監査役が取締役に対して適法経営の視点で適宜意見の表明を行い、その結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をいたしております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況につきましては、内部監査部門である監査室は、毎月常勤監査役と「監査情報交換会」を行うほか、事業所監査結果報告での指摘・改善事項等について相互に意見交換するなど、連携強化を図っております。また、会計監査人とも適宜連携を取り、監査を実施しております。

監査役は、監査室の監査報告を確認し、必要に応じて報告を求めるなど監査室との緊密な連携を保つよう努めるほか、会計監査を担当する京都監査法人から監査計画の説明及び四半期毎に実施される監査講評会、往査時における立会いなどを通じて適宜情報交換を図ることにより相互間の連携強化に努めるとともに、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本眞吾氏及び浦上卓也氏であり、両名とも京都監査法人に所属し継続監査年数はそれぞれ6年及び1年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他10名であり、会社法監査及び金融商品取引法監査について会計監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確な定めはありませんが、その選任に際しては、客観的な視点から経営を監視していただくため、能力・人格・見識に優れた方を登用することが重要と考えています。

以上の基本的な考え方を満たしたうえで、独立した立場からの監督という趣旨を実効的に満たすことができるようにするため、当社の一般株主との利益相反が生じることのない、独立性のある社外取締役及び社外監査役が就任しております。

社外取締役置田文夫氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な知識、豊富な経験を有しており、これらを当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。当社との特別な利害関係はありません。

なお、就任以降開催した当事業年度の取締役会23回のうち21回に出席し、弁護士としての専門的見地から発言・助言を行っております。

社外監査役西村捷三氏は、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有して当社の監査に活かしていただけると判断し、選任しております。当社と同氏が代表を務める西村法律会計事務所との間で顧問契約を締結しておりますが、当該顧問契約は個人との契約ではなく、またその取引に特別な利害関係を生じる重要性はありません。

なお、当事業年度に開催した取締役会33回のうち28回に出席し、弁護士としての専門的見地から発言・助言を行っております。

社外監査役山内勉氏は、元国税庁職員及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため、当社の監査に活かしていただけると判断し、選任しております。当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行うとともに、業務担当取締役及び重要な使用人からも個別にヒヤリングの機会を設け、社長、内部統制部門を担当する取締役、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

なお、社外監査役西村捷三氏は、当事業年度に開催した監査役会7回のうち6回に出席しております。

社外監査役のサポート体制として、社外監査役が職務を執行するにあたり、常勤監査役及び監査室が必要に応じてこれをサポートし、円滑に遂行できる体制としております。また、決算等適時開示情報を含む重要な事案については、担当取締役から適宜事前に資料提供と説明を受けることとなっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

(2)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	92	27	27	8
監査役 (社外監査役を除く。)	34	25	5	4	3
社外役員	10	8	1	0	3

(注) 上記には、使用人兼務役員の使用人分給与額35百万円は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

取締役及び監査役の基本報酬は、役職、社内役員、社外役員別に定めております。

取締役及び監査役の賞与は、役職、社内役員、社外役員別の定額に一定の基準に基づき会社の業績並びに職務執行に対する評価により算定しています。

また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等を以て定めた内規に従い決定しております。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 2,143百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
金下建設株式会社	993,527	428	販売政策目的
株式会社京都銀行	311,576	392	金融政策目的
コスモ石油株式会社	1,929,120	312	仕入政策目的
セントラル硝子株式会社	297,000	168	仕入政策目的
三協立山株式会社	60,000	139	仕入政策目的
三菱マテリアル株式会社	327,910	132	仕入政策目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	123	金融政策目的
石原ケミカル株式会社	70,000	105	販売政策目的
株式会社ファルコホールディングス	75,000	103	販売政策目的
株式会社中央倉庫	96,000	91	販売政策目的
電気化学工業株式会社	160,000	75	仕入政策目的
ジャパンパイル株式会社	110,000	75	仕入政策目的
株式会社ノーリツ	35,000	69	仕入政策目的
宇部興産株式会社	300,000	56	仕入政策目的
株式会社高松コンストラクショングループ	18,349	47	販売政策目的
セイノーホールディングス株式会社	28,108	36	販売政策目的
リゾートトラスト株式会社	10,368	32	販売政策目的
株式会社王将フードサービス	5,746	24	販売政策目的
株式会社滋賀銀行	35,700	21	金融政策目的
日東紡績株式会社	43,694	20	販売政策目的
株式会社SCREENホールディングス	20,000	18	販売政策目的
大和ハウス工業株式会社	6,968	16	販売政策目的
凸版印刷株式会社	16,959	15	販売政策目的
株式会社LIXILグループ	5,136	14	仕入政策目的
日本梱包運輸倉庫株式会社	6,487	13	販売政策目的
東海染工株式会社	105,000	13	販売政策目的
日東精工株式会社	16,728	6	販売政策目的
住友大阪セメント株式会社	12,000	4	仕入政策目的
日本電気硝子株式会社	6,608	3	販売政策目的
江崎グリコ株式会社	519	2	販売政策目的

- (注) 1．コスモ石油株式会社は、平成27年10月1日付で、株式移転により持株会社コスモエネルギーホールディングス株式会社の完全子会社となっております。
- 2．電気化学工業株式会社は、平成27年10月1日付で、デンカ株式会社に社名変更しております。
- 3．ジャパンパイル株式会社は、平成27年10月1日付で、会社分割により持株会社アジアパイルホールディングス株式会社の完全子会社となっております。
- 4．日本梱包運輸倉庫株式会社は、平成27年10月1日付で、会社分割により持株会社ニッコンホールディングス株式会社の完全子会社となっております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
金下建設株式会社	993,527	503	販売政策目的
コスモエネルギーホールディングス株式会社	192,912	230	仕入政策目的
株式会社京都銀行	311,576	228	金融政策目的
セントラル硝子株式会社	297,000	181	仕入政策目的
三菱マテリアル株式会社	327,910	104	仕入政策目的
石原ケミカル株式会社	70,000	93	販売政策目的
株式会社中央倉庫	96,000	89	販売政策目的
三協立山株式会社	60,000	87	仕入政策目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	86	金融政策目的
デンカ株式会社	160,000	74	仕入政策目的
株式会社ノーリツ	35,000	64	仕入政策目的
宇部興産株式会社	300,000	59	仕入政策目的
株式会社高松コンストラクショングループ	18,875	45	販売政策目的
アジアパイルホールディングス株式会社	110,000	44	仕入政策目的
セイノーホールディングス株式会社	28,108	34	販売政策目的
リゾートトラスト株式会社	10,368	26	販売政策目的
大和ハウス工業株式会社	7,217	22	販売政策目的
株式会社王将フードサービス	6,016	20	販売政策目的
株式会社SCREENホールディングス	20,000	17	販売政策目的
株式会社滋賀銀行	35,700	16	金融政策目的
凸版印刷株式会社	17,000	16	販売政策目的
日東紡績株式会社	43,000	15	販売政策目的
東海染工株式会社	105,000	14	販売政策目的
ニッコンホールディングス株式会社	6,754	13	販売政策目的
株式会社ファルコホールディングス	10,000	13	販売政策目的
株式会社LIXILグループ	5,138	11	仕入政策目的
住友大阪セメント株式会社	12,000	5	仕入政策目的
日東精工株式会社	16,728	4	販売政策目的
日本電気硝子株式会社	7,000	4	販売政策目的
江崎グリコ株式会社	500	2	販売政策目的

(注) コスモエネルギーホールディングス株式会社は、平成27年10月1日付で、コスモ石油株式会社の持株会社として設立され、同日付でコスモ石油株式会社の普通株式1株につき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の普通株式0.1株が割当交付されております。

八、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	0
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が、会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人より提示される監査計画の内容・日数等を勘案し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,338	2 12,196
受取手形及び売掛金	13,281	10,644
電子記録債権	467	981
工事未収金	1,120	1,000
有価証券	500	600
商品及び製品	487	354
未成工事支出金	25	23
前渡金	56	346
繰延税金資産	294	213
その他	200	298
貸倒引当金	329	144
流動資産合計	26,444	26,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,012	2 5,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,441	3,553
建物及び構築物(純額)	1,571	1,499
機械装置及び運搬具	3,071	3,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,487	2,593
機械装置及び運搬具(純額)	583	576
土地	2 2,471	2 2,471
リース資産	526	684
減価償却累計額及び減損損失累計額	407	451
リース資産(純額)	118	233
その他	268	269
減価償却累計額及び減損損失累計額	232	241
その他(純額)	36	28
有形固定資産合計	4,781	4,809
無形固定資産		
のれん	270	177
その他	99	76
無形固定資産合計	369	253
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,818	1 3,202
長期貸付金	223	190
差入保証金	4,825	4,828
繰延税金資産	49	88
その他	614	488
貸倒引当金	173	90
投資その他の資産合計	9,357	8,708
固定資産合計	14,508	13,771
資産合計	40,953	40,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,014	4,577
工事未払金	598	543
短期借入金	2,520	520
未払法人税等	148	144
繰延税金負債	0	0
前受金	128	99
賞与引当金	229	191
役員賞与引当金	46	39
厚生年金基金解散損失引当金	441	276
その他	2,508	2,513
流動負債合計	9,324	8,590
固定負債		
リース債務	194	262
繰延税金負債	141	77
退職給付に係る負債	378	479
役員退職慰労引当金	368	322
その他	2,345	2,329
固定負債合計	1,429	1,472
負債合計	10,753	10,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,292	20,978
自己株式	2,294	2,583
株主資本合計	29,005	29,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	752
退職給付に係る調整累計額	55	167
その他の包括利益累計額合計	968	584
非支配株主持分	225	235
純資産合計	30,199	30,223
負債純資産合計	40,953	40,286

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	91,806	76,854
売上原価	4 85,986	4 71,099
売上総利益	5,819	5,755
役務収益	1,240	1,252
営業総利益	7,060	7,007
販売費及び一般管理費	1 6,470	1 6,306
営業利益	589	700
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	104
有価証券利息	6	2
仕入割引	75	53
報奨金	156	148
持分法による投資利益	29	-
その他	96	75
営業外収益合計	484	384
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	28	21
持分法による投資損失	-	4
その他	13	18
営業外費用合計	53	55
経常利益	1,020	1,030
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	0	64
役員退職慰労引当金戻入額	151	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	165
その他	11	-
特別利益合計	164	229
特別損失		
固定資産処分損	3 7	3 10
投資有価証券売却損	-	0
リース解約損	2	0
減損損失	5 112	-
特別損失合計	122	10
税金等調整前当期純利益	1,062	1,249
法人税、住民税及び事業税	326	268
法人税等調整額	155	137
法人税等合計	481	406
当期純利益	580	843
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	547	831
非支配株主に帰属する当期純利益	32	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	271
退職給付に係る調整額	75	112
その他の包括利益合計	6 412	6 384
包括利益	993	459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958	447
非支配株主に係る包括利益	34	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	19,925	2,243	28,689
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	5,458	19,891	2,243	28,655
当期変動額					
剰余金の配当			146		146
親会社株主に帰属する当期純利益			547		547
自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	400	50	350
当期末残高	5,549	5,458	20,292	2,294	29,005

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	688	130	557	336	29,584
会計方針の変更による累積的影響額					33
会計方針の変更を反映した当期首残高	688	130	557	336	29,550
当期変動額					
剰余金の配当					146
親会社株主に帰属する当期純利益					547
自己株式の取得					50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	75	410	111	298
当期変動額合計	335	75	410	111	648
当期末残高	1,023	55	968	225	30,199

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	20,292	2,294	29,005
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	5,458	20,292	2,294	29,005
当期変動額					
剰余金の配当			145		145
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				288	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	686	288	397
当期末残高	5,549	5,458	20,978	2,583	29,403

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,023	55	968	225	30,199
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,023	55	968	225	30,199
当期変動額					
剰余金の配当					145
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	112	384	10	373
当期変動額合計	271	112	384	10	24
当期末残高	752	167	584	235	30,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062	1,249
減価償却費	555	440
減損損失	112	-
長期前払費用償却額	11	11
のれん償却額	91	94
持分法による投資損益（は益）	29	4
投資有価証券売却損益（は益）	0	64
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	268	46
賞与引当金の増減額（は減少）	35	37
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	95	59
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	47	267
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	165
受取利息及び受取配当金	127	107
支払利息	12	11
固定資産売却損益（は益）	3	0
売上債権の増減額（は増加）	2,450	2,242
たな卸資産の増減額（は増加）	90	134
差入保証金の増減額（は増加）	211	2
その他の流動資産の増減額（は増加）	22	284
投資その他の資産の増減額（は増加）	9	128
仕入債務の増減額（は減少）	615	492
その他の流動負債の増減額（は減少）	493	41
その他	117	42
小計	2,623	2,782
利息及び配当金の受取額	129	108
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	413	286
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252	274
定期預金の払戻による収入	273	175
有価証券の償還による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	8	15
投資有価証券の売却による収入	6	106
投資有価証券の償還による収入	200	100
貸付けによる支出	20	110
貸付金の回収による収入	40	42
有形及び無形固定資産の取得による支出	533	219
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	1
資産除去債務の履行による支出	-	9
子会社株式の取得による支出	160	-
その他	6	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	93	4
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	44	53
リース債務の返済による支出	155	173
配当金の支払額	147	145
非支配株主への配当金の支払額	1	0
自己株式の取得による支出	50	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	616
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,498	1,759
現金及び現金同等物の期首残高	7,555	9,053
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,053	1 10,812

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

上成商事(株)
上原産業(有)
京都三協サッシ(株)
上原硝子(株)
(株)ウェルビー滋賀
山科三協ビルサッシ(株)
(株)グロー・ガステック
(株)ウェルビー京都
京滋興産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用関連会社の数 2社

豊国石油(株)
橋立生コンクリート工業(株)

(ロ) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかつた当該他の会社等の名称

滋賀南西部生コン販売
(株)ダン生コン
(株)湖北ガスセンター

(関連会社としなかつた理由)

・滋賀南西部生コン販売 は、協同組合法の基準及び原則に準拠して組合員5社で平等に出資額を配分して設立されたものであり、単独で上記の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

・(株)ダン生コンは、財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

・(株)湖北ガスセンターは、3社による共同出資の配送会社であり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため、関連会社としてはおりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法による定額法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ヘ) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散時の損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 製品スワップ

ヘッジ対象 - 石油製品の予定取引

(八) ヘッジ方針

将来における石油製品に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(二) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	948百万円	943百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	81百万円	78百万円
土地	261	261
計	343	340

上記に対応する債務残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	20百万円	-百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	77	38
計	97	38

また、仕入先に対する取引保証として担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	1,098百万円	898百万円
計	1,098	898

3. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
京都中央生コン販売	100 百万円(注)	100 百万円(注)
滋賀南西部生コン販売	60 (注)	60 (注)
京都セメント・生コン卸	16 (注)	16 (注)
滋賀県セメント販売	3 (注)	3 (注)
その他(6社)	1	1

(注) 京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売 については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	-百万円	10百万円

5. 当社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	1,730百万円	1,730百万円
当連結会計年度末借入残高	208	204
当連結会計年度末未使用枠残高	1,522	1,526

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	2,654百万円	2,652百万円
賞与引当金繰入額	228	189
役員賞与引当金繰入額	50	44
退職給付費用	94	124
役員退職慰労引当金繰入額	109	81
貸倒引当金繰入額	26	14

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0	-
計	0	0

3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	0
その他	0	8
計	3	10

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	2	-
計	4	-

4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	0百万円	0百万円

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失（百万円）
サービスステーション	建物及びリース資産等	滋賀県	2	112

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上しております。

また、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具6百万円、リース資産96百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	404百万円	322百万円
組替調整額	-	61
税効果調整前	404	383
税効果額	66	112
その他有価証券評価差額金	337	271
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	-
組替調整額	4	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	82	175
組替調整額	38	15
税効果調整前	120	160
税効果額	45	47
退職給付に係る調整額	75	112
その他の包括利益合計	412	384

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	-	-	24,053
合計	24,053	-	-	24,053
自己株式				
普通株式(注)	7,028	118	-	7,147
合計	7,028	118	-	7,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、取締役会決議による自己株式の取得による117千株、単元未満株式の買取りによる1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	73	4.25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	-	-	24,053
合計	24,053	-	-	24,053
自己株式				
普通株式(注)	7,147	555	-	7,703
合計	7,147	555	-	7,703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による553千株、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	72	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,338百万円	12,196百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	1,285	1,384
現金及び現金同等物	9,053	10,812

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両、事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金管理規準に基づき元本の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。

デリバティブ取引は、石油製品の価格変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに工事未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、主として仕入先企業に対する取引保証金であり、仕入先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、石油製品の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、売掛金等管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金管理規準に従い、格付けの高い債券のみを対象としております。

差入保証金は、金額的重要性の観点から、主要な仕入先企業について定期的に信用調査を行うなどしてリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関又は商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ取引のリスク管理方針に関する社内規程」に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、当社管理本部にて検証を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,338	10,338	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	13,281 209		
	13,071	13,071	-
(3) 電子記録債権	467	467	-
(4) 工事未収金	1,120	1,120	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	200	198	1
其他有価証券	3,162	3,162	-
(6) 長期貸付金	223	216	7
(7) 差入保証金	263	248	15
資産計	28,848	28,824	24
(1) 支払手形及び買掛金	5,014	5,014	-
(2) 工事未払金	598	598	-
負債計	5,612	5,612	-
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,196	12,196	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	10,644 38		
	10,605	10,605	-
(3) 電子記録債権	981	981	-
(4) 工事未収金	1,000	1,000	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	110	109	0
其他有価証券	2,742	2,742	-
(6) 長期貸付金	190	184	5
(7) 差入保証金	306	294	11
資産計	28,134	28,116	17
(1) 支払手形及び買掛金	4,577	4,577	-
(2) 工事未払金	543	543	-
負債計	5,120	5,120	-
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権並びに(4)工事未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを短期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを当該差入保証金の償還期間及び短期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関または商社等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	7	6
関係会社株式	948	943
差入保証金	4,561	4,522

非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確ではなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,338	-
受取手形及び売掛金	13,281	-
電子記録債権	467	-
工事未収金	1,120	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	-	-
(2) 社債	-	-
(3) その他	-	200
その他有価証券	500	-
長期貸付金	-	223
差入保証金	51	212
合計	25,759	635

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	12,196	-
受取手形及び売掛金	10,644	-
電子記録債権	981	-
工事未収金	1,000	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	-	10
(2) 社債	-	-
(3) その他	100	-
その他有価証券	500	-
長期貸付金	-	190
差入保証金	73	232
合計	25,497	432

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	200	198	1
	小計	200	198	1
合計		200	198	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	9	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	99	0
	小計	110	109	0
合計		110	109	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,659	1,284	1,374
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,659	1,284	1,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 合同運用指定 金銭信託	500	500	-
	小計	503	504	0
合計		3,162	1,788	1,374

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,216	1,224	992
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,216	1,224	992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	27	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他 合同運用指定 金銭信託	500	500	-
	小計	525	527	2
合計		2,742	1,752	990

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額6百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1	0	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	107	64	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職金の一部は当該制度より支給されます。

なお、一部の連結子会社が有する退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

これとは別に、当社及び一部の連結子会社は、総合型の厚生年金基金として京滋石油厚生年金基金にも加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当基金は平成25年7月17日開催の代議員会において特例解散の方針を決議し、平成27年7月29日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。これに伴い発生する損失負担見込額を厚生年金基金解散損失引当金として負債計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,872百万円	1,972百万円
会計方針の変更による累積的影響額	52	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,924	1,972
勤務費用	93	96
利息費用	14	9
数理計算上の差異の発生額	64	109
退職給付の支払額	124	84
退職給付債務の期末残高	1,972	2,103

(1-1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48百万円	43百万円
退職給付費用	7	8
退職給付の支払額	12	3
退職給付に係る負債の期末残高	43	48

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,378百万円	1,636百万円
期待運用収益	41	49
数理計算上の差異の発生額	165	107
事業主からの拠出額	176	177
退職給付の支払額	124	84
年金資産の期末残高	1,636	1,671

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,972百万円	2,103百万円
年金資産	1,636	1,671
	335	431
非積立型制度の退職給付債務	43	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378	479
退職給付に係る負債	378	479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378	479

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	93百万円	96百万円
利息費用	14	9
期待運用収益	41	49
数理計算上の差異の費用処理額	18	56
その他	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	83	112

(4-1) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	7百万円	8百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	120百万円	160百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	81百万円	241百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	49%	39%
債券	36	38
生命保険一般勘定	11	12
その他	4	11
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.48%	0.00%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4百万円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4百万円であります。

4. 複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、115百万円でありま
 す。(自平成26年4月1日至平成27年3月31日の拠出額)

当連結会計年度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、17百万円でありま
 す。(自平成27年4月1日至平成28年3月31日の拠出額)

(注) 当基金は、厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、当連結会計年度における制度全体
 の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明に関する事項につい
 ては記載を省略しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	8,785百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	13,768
差引額	4,982

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 19.83% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日 現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,916百万円、剰余金 2,066百万円
であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年0ヶ月の定率償却であり、当社グループは平成24年3月
末時点の加入者の報酬標準給与月額に、基本特別掛金17/1000・加算特別掛金10/1000を拠出してあります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	149百万円	68百万円
役員退職慰労引当金	118	98
未払事業税	14	14
投資有価証券評価損	221	196
減損損失・減価償却超過額	441	420
厚生年金基金解散損失引当金	145	85
資産除去債務	83	78
退職給付に係る負債(調整累計額分)	26	74
税務上の繰越欠損金	84	83
その他	272	219
繰延税金資産小計	1,558	1,338
評価性引当額	976	849
繰延税金資産合計	582	489
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	14	12
その他有価証券評価差額金	348	236
その他	17	16
繰延税金負債合計	380	265
繰延税金資産の純額	202	224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割	2.6	
役員賞与引当金	1.4	
評価性引当額の増減	1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	
持分法投資利益・損失	1.0	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10百万円減少し、法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化ガス及び濾過装置を需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。

「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。

「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、カーリース、レンタカー、軽鋸金、宅配水など一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,699	35,162	14,091	92,954	92	93,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	569	8	13	591	-	591
計	44,269	35,171	14,105	93,546	92	93,638
セグメント利益又は損失 ()	664	632	49	1,247	92	1,340
セグメント資産	5,404	8,580	977	14,962	-	14,962
その他の項目						
減価償却費	110	27	392	529	-	529
のれん償却額	45	-	45	91	-	91

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役務収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,246	34,347	12,420	78,014	92	78,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	5	12	506	-	506
計	31,734	34,353	12,433	78,520	92	78,613
セグメント利益	613	541	139	1,294	92	1,387
セグメント資産	3,777	8,054	885	12,717	-	12,717
その他の項目						
減価償却費	115	26	278	420	-	420
のれん償却額	48	-	45	94	-	94

- (注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。
 2. 売上高には、役員収益を含めております。
 3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,546	78,520
「その他」の区分の売上高	92	92
セグメント間取引消去	591	506
連結財務諸表の売上高	93,046	78,106

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,247	1,294
「その他」の区分の利益	92	92
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	751	687
連結財務諸表の営業利益	589	700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,962	12,717
セグメント間取引消去	93	90
その他の調整額(注)	26,083	27,659
連結財務諸表の資産合計	40,953	40,286

(注) その他の調整額は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	529	420	-	-	25	20	555	440
のれん償却額	91	94	-	-	-	-	91	94

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	112	-	-	112

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	45	-	45	-	-	91
当期末残高	118	-	151	-	-	270

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	48	-	45	-	-	94
当期末残高	69	-	107	-	-	177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
連結子会社役員	宮田宏志	-	-	京滋興産㈱代表取締役	（被所有）直接0.39	連結子会社株式の取得	連結子会社株式の取得（注2）	160	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、当該会社の純資産額等を基礎とし、双方協議の上、決定しております。

（ロ）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
連結子会社役員	宮田宏志	-	-	京滋興産㈱代表取締役	（被所有）直接0.39	住宅工事の請負	住宅工事の請負（注2）	13	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,772.95円	1,834.06円
1株当たり当期純利益金額	32.25円	49.78円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	547	831
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	547	831
期中平均株式数（千株）	16,975	16,706

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	208	204	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38	46	0.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	127	142	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38	26	0.58	平成29年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	194	262	-	平成29年～47年
その他有利子負債	485	460	1.92	-
合計	1,092	1,143	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末残高における加重平均利率にて算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. その他有利子負債は、営業取引による預り保証金であり、返済期限がなく、5年内の返済予定額は記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25	1	-	-
リース債務	104	54	10	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,609	38,263	59,074	78,106
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	241	588	932	1,249
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	152	374	594	831
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	9.02	22.21	35.40	49.78

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.02	13.20	13.21	14.41

(注) 売上高には、役務収益を含めて表示しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,370	1 11,013
受取手形	2 4,275	2 3,399
電子記録債権	462	937
売掛金	2 8,700	2 7,098
工事未収金	2 912	2 807
有価証券	500	600
商品及び製品	338	226
前渡金	49	344
前払費用	3	2
繰延税金資産	267	191
未収収益	1	1
短期貸付金	2 61	2 162
その他	2 65	2 68
貸倒引当金	236	60
流動資産合計	24,773	24,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,162	1,112
構築物	276	263
機械及び装置	380	362
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	27	22
土地	2,142	2,142
リース資産	105	218
有形固定資産合計	4,095	4,122
無形固定資産		
のれん	16	12
借地権	12	12
ソフトウェア	16	9
電話加入権	14	14
リース資産	0	0
その他	15	5
無形固定資産合計	74	54
投資その他の資産		
投資有価証券	2,774	2,153
関係会社株式	1,249	1,249
出資金	1	2
長期貸付金	211	176
従業員に対する長期貸付金	12	13
関係会社長期貸付金	553	523
破産更生債権等	204	85
長期前払費用	22	25
差入保証金	4,635	4,638
長期預金	100	-
その他	176	176
貸倒引当金	163	91
投資その他の資産合計	9,778	8,953
固定資産合計	13,948	13,130
資産合計	38,721	37,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,147	2,134
買掛金	2,365	2,309
工事未払金	253	251
リース債務	121	135
未払金	2,170	2,130
未払費用	25	27
未払軽油・ガス税	362	379
未払法人税等	79	111
前受金	122	97
預り金	17	22
賞与引当金	185	150
役員賞与引当金	38	33
預り保証金	537	505
厚生年金基金解散損失引当金	430	269
その他	129	57
流動負債合計	8,614	7,897
固定負債		
リース債務	183	252
繰延税金負債	118	53
長期預り保証金	48	46
退職給付引当金	253	189
役員退職慰労引当金	274	282
関係会社事業損失引当金	390	365
その他	190	189
固定負債合計	1,460	1,379
負債合計	10,075	9,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金		
資本準備金	5,456	5,456
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,456	5,456
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	30	29
別途積立金	17,095	17,095
繰越利益剰余金	1,336	1,905
利益剰余金合計	18,855	19,423
自己株式	2,211	2,499
株主資本合計	27,650	27,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	717
評価・換算差額等合計	996	717
純資産合計	28,646	28,646
負債純資産合計	38,721	37,923

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5 88,451	5 73,545
売上原価	5 84,227	5 69,481
売上総利益	4,223	4,063
役務収益	1, 5 1,255	1, 5 1,271
営業総利益	5,479	5,335
販売費及び一般管理費	2, 5 5,102	2, 5 4,881
営業利益	377	453
営業外収益		
受取利息	5 65	5 66
有価証券利息	6	2
受取配当金	5 65	5 51
仕入割引	75	53
報奨金	156	148
貸倒引当金戻入額	11	-
関係会社事業損失引当金戻入額	35	25
雑収入	5 73	5 61
営業外収益合計	488	409
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	5 26	20
電子記録債権売却損	2	4
会員権評価損	-	0
雑損失	5 12	5 12
営業外費用合計	49	46
経常利益	816	815
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	0	64
のれん譲渡益	5 5	-
役員退職慰労引当金戻入額	151	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	161
その他	11	-
特別利益合計	169	225
特別損失		
固定資産処分損	4 2	4 9
投資有価証券売却損	-	0
リース解約損	1	-
減損損失	112	-
特別損失合計	117	9
税引前当期純利益	868	1,031
法人税、住民税及び事業税	231	192
法人税等調整額	157	126
法人税等合計	388	318
当期純利益	479	713

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,549	5,456	0	5,456	393	30	17,095	1,036	18,556
会計方針の変更による累積的影響額								33	33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	5,456	0	5,456	393	30	17,095	1,002	18,522
当期変動額									
剰余金の配当								146	146
当期純利益								479	479
圧縮記帳積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	333	333
当期末残高	5,549	5,456	0	5,456	393	30	17,095	1,336	18,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,160	27,401	671	671	28,072
会計方針の変更による累積的影響額		33			33
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,160	27,367	671	671	28,038
当期変動額					
剰余金の配当		146			146
当期純利益		479			479
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	50	50			50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			324	324	324
当期変動額合計	50	282	324	324	607
当期末残高	2,211	27,650	996	996	28,646

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,549	5,456	0	5,456	393	30	17,095	1,336	18,855
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	5,456	0	5,456	393	30	17,095	1,336	18,855
当期変動額									
剰余金の配当								145	145
当期純利益								713	713
圧縮記帳積立金の取崩						1		1	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	568	567
当期末残高	5,549	5,456	0	5,456	393	29	17,095	1,905	19,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,211	27,650	996	996	28,646
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,211	27,650	996	996	28,646
当期変動額					
剰余金の配当		145			145
当期純利益		713			713
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	288	288			288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			278	278	278
当期変動額合計	288	279	278	278	0
当期末残高	2,499	27,929	717	717	28,646

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(8) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末における解散時の損失負担見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 製品スワップ

ヘッジ対象 - 石油製品の予定取引

(3) ヘッジ方針

将来における石油製品に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、「関係会社事業損失引当金戻入額」については、「特別利益」に計上しておりましたが、当事業年度より、「営業外収益」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、関係会社の事業に伴う損失に備えるため、今後も経常的に発生すると見込まれることから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。尚、同様に「特別損失」に計上しておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」については、今後「営業外費用」に計上いたします。

この表示の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「関係会社事業損失引当金戻入額」に表示していた35百万円は、「営業外収益」に組替えしております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
仕入先に対する取引保証		
定期預金	1,093百万円	893百万円
計	1,093	893

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	748百万円	619百万円
短期金銭債務	173	169

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
銀行借入金及び商業手形割引に対する債務保証	188百万円	214百万円
仕入先に対する支払債務保証	4	5
計	192	219

4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	1,000百万円	1,000百万円
当事業年度末借入残高	-	-
当事業年度末未使用枠残高	1,000	1,000

(損益計算書関係)

1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料	1,380百万円	1,401百万円
賞与引当金繰入額	185	150
役員賞与引当金繰入額	38	33
退職給付費用	67	95
役員退職慰労引当金繰入額	100	33
貸倒引当金繰入額	27	6
減価償却費	492	376
販売費に属する費用のおおよその割合	85.3%	85.9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	14.7%	14.1%

(注) 一般管理費に属する費用の割合は、全社(共通)セグメントの一般管理費の金額に基づき算出しております。

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	-
計	0	0

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	2	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	0
その他	-	8
計	2	9

(2) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
計	0	-

5. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高(役務収益含む)	3,333百万円	2,628百万円
仕入高	949	534
営業取引以外の取引による取引高	44	27

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,160百万円、関連会社株式89百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,160百万円、関連会社株式89百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	120百万円	44百万円
関係会社株式評価損	11	11
減損損失・減価償却超過額	380	362
未払事業税	9	12
投資有価証券評価損	221	195
役員退職慰労引当金	88	86
関係会社事業損失引当金	125	111
厚生年金基金解散損失引当金	141	82
資産除去債務	61	57
その他	213	169
繰延税金資産小計	1,374	1,135
評価性引当額	868	756
繰延税金資産合計	506	378
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	14	12
その他有価証券評価差額金	334	220
その他	7	8
繰延税金負債合計	357	241
繰延税金資産の純額	148	137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.6
住民税均等割	3.0	2.6
役員賞与引当金	1.6	1.1
評価性引当額の増減	0.6	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	1.7
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	30.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,162	41	0	91	1,112	2,204
	構築物	276	34	0	48	263	914
	機械及び装置	380	80	1	97	362	2,157
	車両運搬具	0	2	0	1	1	7
	工具、器具及び備品	27	4	0	9	22	199
	土地	2,142	-	-	-	2,142	-
	リース資産	105	231	0	118	218	334
	計	4,095	395	1	366	4,122	5,818
無形 固定資産	のれん	16	-	-	4	12	-
	借地権	12	1	-	0	12	-
	ソフトウェア	16	0	0	7	9	-
	電話加入権	14	-	-	-	14	-
	リース資産	0	-	-	0	0	-
	その他	15	-	8	0	5	-
	計	74	1	8	13	54	-

(注) 有形固定資産の当期増加額の主なものは、レンタカー事業用車両によるリース資産 184百万円及び、けいはんな光台サービスステーションの給油設備新設による機械及び装置、リース資産等 168百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	400	67	316	151
賞与引当金	185	150	185	150
役員賞与引当金	38	33	38	33
厚生年金基金解散損失引当金	430	-	161	269
役員退職慰労引当金	274	33	25	282
関係会社事業損失引当金	390	-	25	365

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ueharasei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日）平成27年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上原成商事株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上原成商事株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。